

平成28年度

三重県の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書



平成29年1月

三重県中小企業団体中央会

まえがき

わが国経済は、停滞局面が続き、内外需とも確たる景気上昇材料がない中、交易条件の改善が下支えとなり、緩やかな回復傾向にあるといわれています。

しかし、国外においては、世界経済の担い手である米国の大統領の交代、中国経済の先行き不安、英国のEU離脱など世界経済では大きな変動があり、その国外情勢の余波が為替レート等を通じてわが国経済へも影響を及ぼしています。

そのため、我が国経済の雇用情勢は持ち直しの動き等はあるものの、県内中小企業の多くは回復の実感を得られるまでには至っておらず、円安の進行による原材料価格の高騰などの影響により、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような中、当中央会では、県内中小企業における労働事情の実態を的確に把握して、適正な労働対策を樹立できるよう「中小企業労働事情実態調査」を会員組合のご協力を得て実施いたしました。

本報告書が、県内中小企業における労働事情の実態の把握と今後の雇用システムの構築に参考になれば幸甚です。

最後に、本調査の実施に際しまして、ご協力いただきました関係組合並びに各事業所の皆様方にお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成29年1月

三重県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	2
III. 調査結果の概要	3
1. 経営について.....	3
2. 従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の労働時間について	6
3. 従業員の有給休暇について.....	7
4. 新規学卒者の採用について.....	8
5. 従業員の採用方法について	10
6. 女性の管理職について	11
7. 賃金改定について	13
調 査 票	17

II. 回答事業所の概要

1. 労働組合の有無

労働組合の組織率は5.6%で、全国(6.6%)と比べると1.0ポイント低い。しかし、前年度(3.9%)と比べると、1.7ポイント高くなっている。

2. 常用労働者数

回答事業所の常用労働者総数は15,471人、このうち男性は10,897人(70.4%)、女性は4,574人(29.6%)である。1事業所あたりの平均常用労働者数は27人であった。女性常用労働者の占める比率は29.6%で全国(29.5%)と比べると0.1ポイント高いが、前年度(30.6%)と比べると1.0ポイント低い。

3. 従業員の雇用形態別構成比

雇用形態別構成比をみると、「正社員」とするのが71.0%(男性82.3%、女性46.8%)と、全国の74.9%(男性84.7%、女性52.9%)と比べると3.9ポイント低い(男性2.4ポイント、女性6.1ポイント低い)。しかし、前年度(69.3%)と比べると、1.7ポイント高くなっている。

4. パートタイム平均雇用比率

パートタイム労働者の平均雇用比率をみると、17.0%で全国(15.3%)と比べると1.7ポイント高い。前年度(21.1%)と比べると4.1ポイント低くなっており、正社員比率が上がり、パートタイム労働者比率は減少している結果となった。

※パートタイム平均雇用比率・・・雇用全体〔正社員・パートタイマー・派遣・アルバイト他〕におけるパートタイム労働者の平均比率

表1 回答事業所数の概要

区分	回答事業所数合計	事業所構成比(%)	常用労働者数(人)	平均常用労働者数(人)	男性常用労働者数(人)	女性常用労働者数(人)	女性常用労働者比率(%)	正社員比率(%)	男性正社員比率(%)	女性正社員比率(%)	パートタイム平均雇用比率(%)	労働組合組織率(%)	
全国	18,873	-	592,610	31.4	417,892	174,718	29.5	74.9	84.7	52.9	15.3	6.6	
三重県計	573	100.0	15,471	27.0	10,897	4,574	29.6	71.0	82.3	46.8	17.0	5.6	
製造業	製造業計	263	45.9	7,416	28.2	5,042	2,374	32.0	71.1	83.3	47.8	7.2	
	食料品	35	6.1	754	21.5	337	417	55.3	37.9	64.3	20.6	0.0	
	繊維工業	20	3.5	213	10.7	37	176	82.6	74.6	82.9	72.8	16.9	5.0
	木材・木製品	29	5.1	404	13.9	326	78	19.3	81.1	85.4	64.8	14.1	0.0
	印刷・同関連	13	2.3	466	35.9	353	113	24.2	81.6	90.2	61.1	7.8	23.1
	窯業・土石	45	7.9	965	21.4	754	211	21.9	79.6	84.3	63.6	15.0	6.7
	化学工業	5	0.9	393	78.6	196	197	50.1	59.1	84.9	33.7	10.0	20.0
	金属・同製品	66	11.5	2,471	37.4	1,899	572	23.1	75.0	83.0	52.8	10.9	13.6
	機械器具	29	5.1	1,146	39.5	775	371	32.4	68.0	83.9	36.1	19.2	6.9
	その他製造業	21	3.7	604	28.8	365	239	39.6	84.8	90.3	76.2	9.7	0.0
非製造業計	310	54.1	8,055	26.0	5,855	2,200	27.3	70.8	81.4	45.6	16.9	4.2	
非製造業	情報通信業	4	0.7	383	95.8	272	111	29.0	90.9	93.8	84.1	3.1	25.0
	運輸業	39	6.8	1,611	41.3	1,405	206	12.8	88.6	91.5	70.2	6.6	10.3
	建設業	116	20.2	1,838	15.8	1,522	316	17.2	88.1	90.6	76.1	5.7	2.6
	卸売業	52	9.1	1,321	25.4	898	423	32.0	79.8	84.5	69.9	13.4	3.8
	小売業	47	8.2	973	20.7	639	334	34.3	61.4	75.1	37.4	28.1	6.4
	サービス業	52	9.1	1,929	37.1	1,119	810	42.0	39.2	56.2	19.6	32.8	0.0
規模別	1~9人	232	40.5	1,120	4.8	734	386	34.5	73.5	82.9	56.8	16.9	2.2
	10~29人	192	33.5	3,289	17.1	2,418	871	26.5	78.2	86.2	58.0	16.0	4.7
	30~99人	114	19.9	5,867	51.5	4,215	1,652	28.2	70.7	81.9	44.7	19.9	9.6
	100~300人	35	6.1	5,195	148.4	3,530	1,665	32.1	65.7	79.7	39.2	15.7	20.0

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 経営について

(1) 現在の経営状況 [図1]、[表2]

1年前と比べた現在の経営状況については、「悪い」が29.9%（前年度28.8%、前々年度26.3%）、「良い」が14.8%（前年度13.5%、前々年度18.7%）、「変わらない」が55.3%（前年度57.7%、前々年度55.0%）となっている。「悪い」とするのは前年度に比べ1.1ポイント上昇しているが、全国平均（31.9%）と比べると2.0ポイント低い。一方、「良い」とするのは前年度に比べ1.3ポイント上昇している。平成26年度と比較すると経営状況は悪化しているが、前年度と比較するとほぼ横ばいの結果となった。

業種別にみると、回答事業所数の少ない「化学工業」と「情報通信業」を除くと、「良い」という回答が多かったのは「印刷・同関連業」（23.1%）、「食料品製造業」（22.9%）、「悪い」という回答が多かったのは「木材・木製品製造業」（51.7%）と、「印刷・同関連業」（46.2%）が「悪い」でも多かった。

図1 経営状況

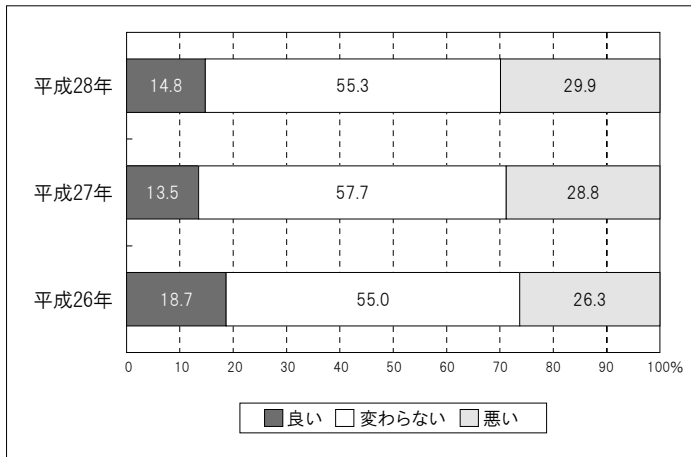


表2 経営状況（業種別） (%)

区分	良い	変わらない	悪い
全国計	14.0	54.1	31.9
三重県計	14.8	55.3	29.9
製造業計	14.5	55.3	30.2
食料品	22.9	60.0	17.1
繊維工業	5.0	60.0	35.0
木材・木製品	0.0	48.3	51.7
印刷・同関連	23.1	30.8	46.2
窯業・土石	13.3	55.6	31.1
化学工業	20.0	80.0	0.0
金属・同製品	18.5	58.5	23.1
機械器具	17.2	48.3	34.5
その他製造業	9.5	61.9	28.6
非製造業計	15.1	55.3	29.6
情報通信業	25.0	50.0	25.0
運輸業	15.4	66.7	17.9
建設業	21.9	50.9	27.2
卸売業	9.8	58.8	31.4
小売業	11.4	56.8	31.8
サービス業	7.7	51.9	40.4

(2) 主要事業の今後の方針 [図2]、[表3]

主要事業の今後の方針については、「現状維持」とするのが最も多く67.6%（前年度67.6%、前々年度68.3%）、次いで「強化拡大」が26.2%（前年度25.0%、前々年度25.1%）、「縮小又は廃止」は6.0%（前年度6.4%、前々年度5.6%）を示しており、小幅な動きとなった。

業種別にみると、回答事業所数の少ない「化学工業」と「情報通信業」を除くと、「強化拡大」の比率が高いのは製造業では「機械器具製造業」が48.3%、非製造業では「小売業」が34.1%と最も高い。

図2 主要事業の今後の方針

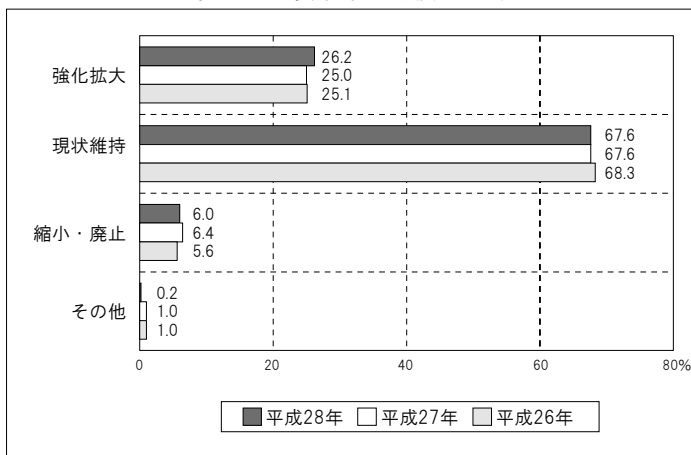


表3 主要事業の今後の方針（業種別） (%)

区分	強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他
全国計	29.1	65.0	5.5	0.4
三重県計	26.2	67.6	6.0	0.2
製造業計	27.4	67.6	4.6	0.4
食料品	40.0	57.1	0.0	2.9
繊維工業	10.0	85.0	5.0	0.0
木材・木製品	31.0	69.0	0.0	0.0
印刷・同関連	23.1	69.2	7.7	0.0
窯業・土石	15.9	77.3	6.8	0.0
化学工業	60.0	40.0	0.0	0.0
金属・同製品	23.1	70.8	6.2	0.0
機械器具	48.3	44.8	6.9	0.0
その他製造業	21.1	73.7	5.3	0.0
非製造業計	25.1	67.7	7.3	0.0
情報通信業	50.0	50.0	0.0	0.0
運輸業	30.8	64.1	5.1	0.0
建設業	12.2	82.6	5.2	0.0
卸売業	33.3	60.8	5.9	0.0
小売業	34.1	52.3	13.6	0.0
サービス業	32.0	58.0	10.0	0.0

(3) 経営上の障害（3項目以内複数回答） [図3]、[表4]

経営上の障害については、最も多く選択されたのは「人材不足（質の不足）」が46.2%、「同業他社との競争の激化」38.0%であった。製造業では「人材不足（質の不足）」（48.8%）が最も多く、非製造業では「同業他社との競争の激化」（47.2%）が最も多く選択されており、中小企業では依然として人手不足と同業他社との競争が顕著になっていることがうかがえる。

図3 経営上の障害

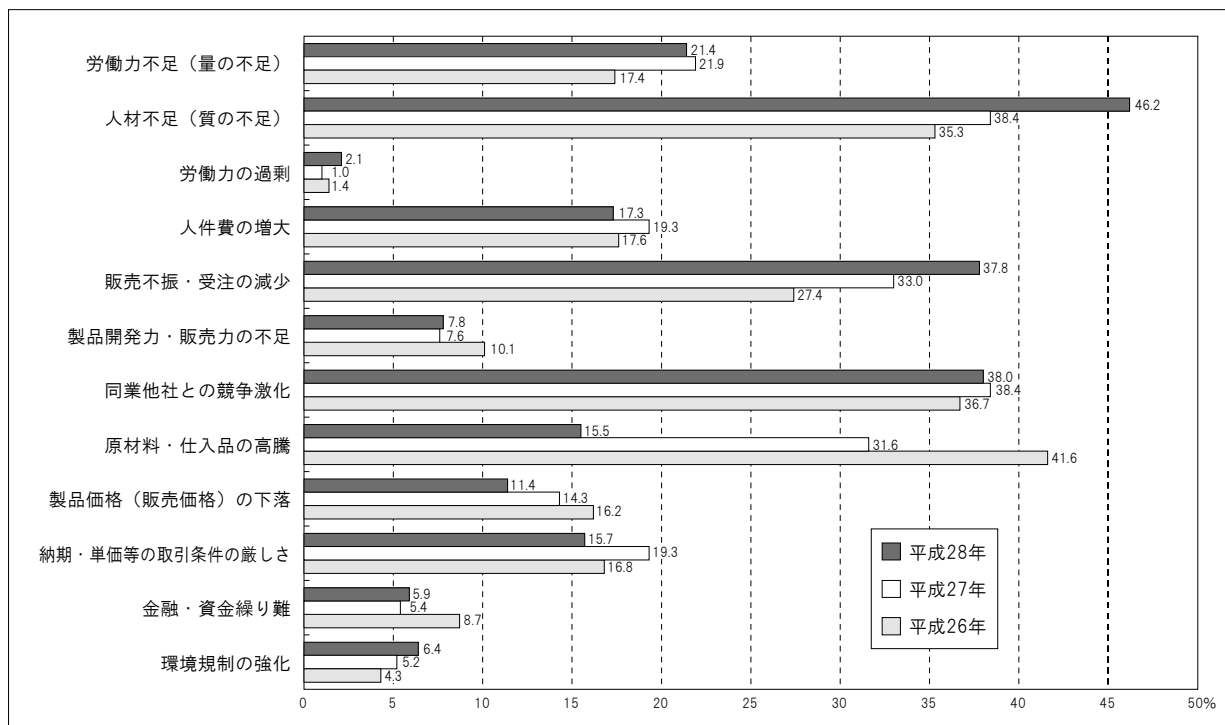


表4 経営上の障害（業種別・規模別）

区分	労働力不足 （量の不足）	人材不足 （質の不足）	労働力の 過剰	人件費の 増大	販売不振・ 受注の減少	製品開発力・ 販売力の不足	同業他社と の競争激化	原材料・ 仕入品の 高騰	製品価格 （販売価格） の下落	納期・単価等 の取引条件 の厳しさ	金融・ 資金繰り難	環境規制 の強化	
全 国	27.2	46.0	1.3	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9	7.9	4.0	
三重県 計	21.4	46.2	2.1	17.3	37.8	7.8	38.0	15.5	11.4	15.7	5.9	6.4	
製 造 業	製造業 計	17.8	48.8	3.1	18.6	40.3	11.2	27.1	18.2	14.3	20.5	5.8	5.0
	食品	20.6	50.0	5.9	20.6	29.4	20.6	41.2	35.3	8.8	11.8	2.9	5.9
	繊維工業	40.0	60.0	0.0	55.0	30.0	10.0	15.0	20.0	5.0	25.0	0.0	0.0
	木材・木製品	17.2	31.0	0.0	13.8	44.8	10.3	41.4	17.2	44.8	13.8	6.9	3.4
	印刷・同関連	16.7	41.7	0.0	16.7	50.0	0.0	58.3	16.7	33.3	0.0	8.3	0.0
	窯業・土石	23.3	51.2	0.0	9.3	41.9	4.7	16.3	25.6	4.7	7.0	11.6	7.0
	化学工業	20.0	40.0	0.0	40.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属・同製品	12.3	55.4	4.6	13.8	41.5	9.2	18.5	12.3	9.2	35.4	7.7	7.7
	機械器具	17.2	41.4	6.9	20.7	41.4	20.7	20.7	10.3	13.8	24.1	0.0	6.9
	その他製造業	0.0	52.4	4.8	14.3	52.4	9.5	28.6	9.5	19.0	33.3	4.8	0.0
非製造業 計	24.4	43.9	1.3	16.2	35.6	5.0	47.2	13.2	8.9	11.6	5.9	7.6	
非 製 造 業	情報通信業	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	運輸業	43.6	56.4	2.6	17.9	20.5	2.6	15.4	12.8	2.6	15.4	7.7	25.6
	建設業	25.4	44.7	1.8	11.4	36.0	2.6	47.4	16.7	7.9	17.5	4.4	4.4
	卸売業	15.7	37.3	0.0	17.6	33.3	3.9	51.0	9.8	19.6	5.9	7.8	7.8
	小売業	13.6	40.9	2.3	11.4	47.7	13.6	45.5	13.6	11.4	6.8	4.5	4.5
規 模 別	サービス業	23.5	41.2	0.0	29.4	39.2	5.9	66.7	7.8	2.0	3.9	7.8	3.9
	1～9人	17.3	37.2	1.8	12.8	43.4	8.0	38.1	16.4	12.4	15.9	5.3	4.0
	10～29人	22.2	47.6	2.6	18.5	40.2	7.9	35.4	15.3	14.8	13.2	7.9	7.4
	30～99人	26.8	58.9	2.7	19.6	27.7	7.1	40.2	16.1	6.3	16.1	5.4	7.1
100～300人	26.5	55.9	0.0	32.4	20.6	8.8	44.1	8.8	2.9	26.5	0.0	14.7	

(4) 経営上の強み (3項目以内複数回答) [図4], [表5]

経営上の強みについては、前年度と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」が32.0%（前年度31.1%）と最も多く選択され、次いで「組織の機動力・柔軟性」が25.4%（前年度25.9%）となり、「製品の品質・精度の高さ」が23.2%（前年度24.9%）となった。

なお、経営状況が良いと回答した事業所のみでみると、第1位は「製品の品質・精度の高さ」と「組織の機動力・柔軟性」が同率で27.2%、第3位が「技術力・製品開発力」で24.7%となっている。

図4 経営上の強み

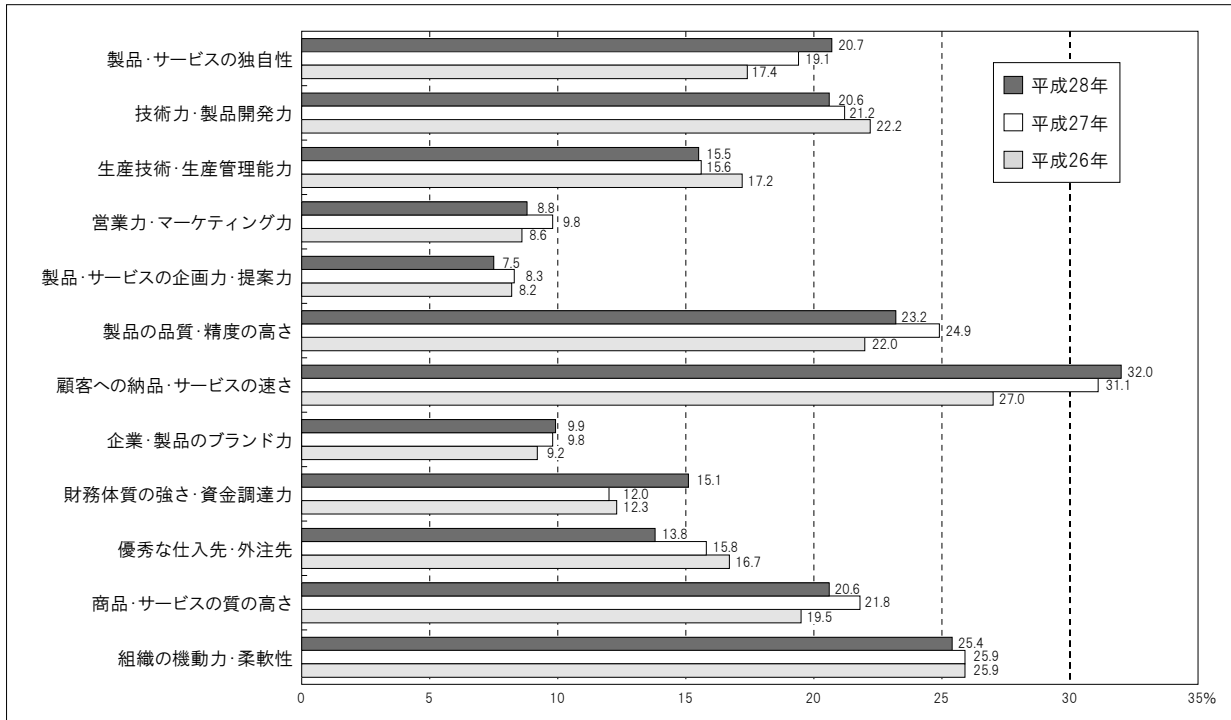


表5 経営上の強み (順位表)

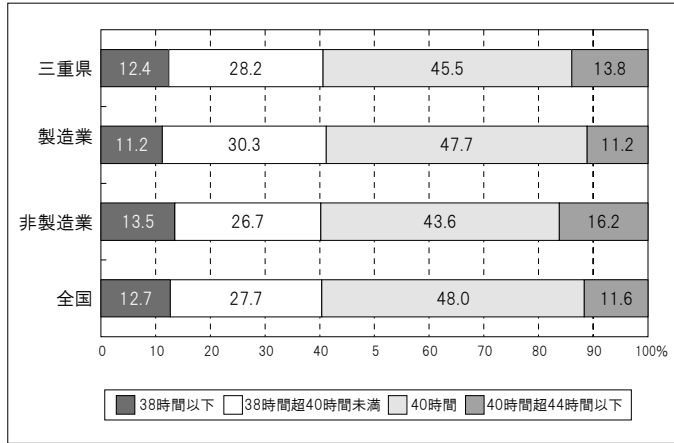
順位	三重県全体		製造業		非製造業		経営状況が良いと回答した事業所のみ	
	強み	割合	強み	割合	強み	割合	強み	割合
1	顧客への納品・サービスの速さ	32.0%	製品の品質・精度の高さ	38.1%	組織の機動力・柔軟性	32.3%	製品の品質・精度の高さ	27.2%
2	組織の機動力・柔軟性	25.4%	顧客への納品・サービスの速さ	34.8%	顧客への納品・サービスの速さ	29.5%	組織の機動力・柔軟性	
3	製品の品質・精度の高さ	23.2%	製品・サービスの独自性	25.1%	商品・サービスの質の高さ	27.4%	技術力・製品開発力	24.7%

2. 従業員（パートタイマーなど短時間労働者を除く）の労働時間について

(1) 従業員1人あたりの週所定労働時間（始業から終業までの時間から昼休み等の休憩時間を除いた時間） [図5]

従業員1人あたりの週所定労働時間については、「40時間」が最も多く45.5%（製造業47.7%、非製造業43.6%）、次いで「38時間超40時間未満」が28.2%（製造業30.0%、非製造業26.7%）であった。「40時間超44時間以下」は13.8%（製造業11.2%、非製造業16.2%）で、製造業より非製造業の方が5.0ポイント高かった。最後に「38時間以下」が12.4%（製造業11.2%、非製造業13.5%）であった。

図5 週所定労働時間



(2) 従業員1人あたりの月平均残業時間 [図6]、[表6]

1人あたりの月平均残業時間については、「0時間（残業なし）」が最も多く28.9%（製造業27.4%、非製造業30.2%）、次いで「10時間未満」が23.9%（製造業23.0%、非製造業24.7%）、「10～20時間未満」が19.3%（製造業24.2%、非製造業15.1%）となっており、月平均残業時間の平均値は12.09時間（製造業12.22時間、非製造業11.98時間）で、全国（11.47時間）より0.62時間多かった。前年度（11.60時間）と比較すると0.49時間の増加となり、小幅な動きであった。

業種別にみると、月平均残業時間が多い業種は、回答事業所数の少ない「化学工業」と「情報通信業」を除くと、製造業では「金属・同製品製造業」が19.19時間（前年度16.92時間）、非製造業では「運輸業」が26.43時間（前年度26.58時間）であった。

図6 月平均残業時間

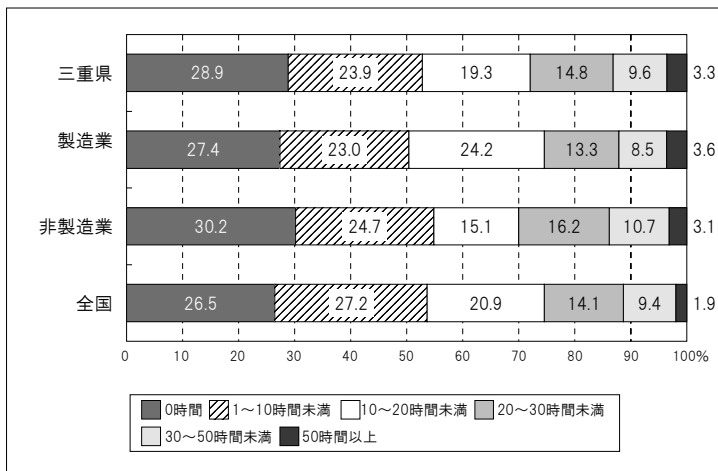


表6 月平均残業時間（平均値）

	平成28年	平成27年	
全国	11.47	11.74	
三重県 計	12.09	11.60	
製造業	製造業 計	12.22	12.35
	食料品	11.30	18.07
	繊維工業	4.47	8.88
	木材・木製品	4.64	5.21
	印刷・同関連	14.46	10.00
	窯業・土石	9.00	7.51
	化学工業	11.80	20.00
	金属・同製品	19.19	16.92
	機械器具	15.48	17.00
	その他製造業	9.45	4.50
非製造業	非製造業 計	11.98	10.95
	情報通信業	24.75	29.25
	運輸業	26.43	26.58
	建設業	11.01	9.01
	卸売業	7.41	7.83
	小売業	9.78	10.95
サービス業	9.33	6.14	

3. 従業員の有給休暇について [図7]、[表7]

(1) 従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数

従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数については、「15～20日未満」が44.6%（前年度39.2%）と最も多く、次いで「20～25日未満」が21.9%（前年度22.6%）、「10～15日未満」は19.6%（前年度24.4%）となっている。平均付与日数の平均値は15.5日（前年度15.0日、全国15.6日）であった。

また、平均取得日数については、「5～10日未満」が36.3%（前年度34.1%）と最も多く、次いで「5日未満」が26.7%（前年度28.7%）、「10～15日未満」が26.4%（前年度25.4%）となっている。平均取得日数の平均値は、7.8日（前年度7.8日、全国7.3日）となっており、前年度からは変化がなく、全国より0.5日多い。

(2) 年次有給休暇の平均取得率

年次有給休暇の平均取得率については、「70～100%」が30.7%（前年度29.7%）と最も高く、次いで「50～70%未満」が24.3%（前年度24.9%）、「30～50%未満」が19.8%（前年度23.6%）となっている。また、平均取得率の平均値は53.2%で全国（49.9%）と比べると3.3ポイント高く、前年度（53.1%）と比較しても0.1ポイント高い結果となった。従業員規模別にみると、「1～9人」の規模が60.3%と最も高く、業種別にみると、「製造業」(57.2%)が「非製造業」(49.8%)よりも7.4ポイント高い結果となった。

図7 年次有給休暇の取得状況

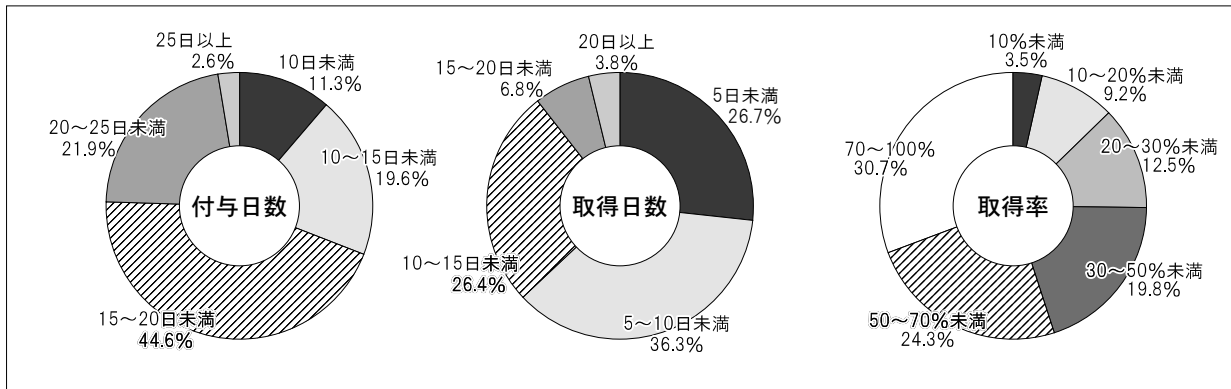


表7 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数・平均取得率

年次有給休暇の平均付与日数 (単位：日)		
全 国		15.6
三重県 計		15.5
従業員規模別	1～9人	13.9
	10～29人	16.5
	30～99人	15.6
	100～300人	16.6
業種別	製造業 計	15.6
	非製造業計	15.5

年次有給休暇の平均取得日数 (単位：日)		
全 国		7.3
三重県 計		7.8
従業員規模別	1～9人	7.6
	10～29人	8.3
	30～99人	7.3
	100～300人	7.8
業種別	製造業 計	8.5
	非製造業計	7.2

年次有給休暇の平均取得率 (単位：%)		
全 国		49.9
三重県 計		53.2
従業員規模別	1～9人	60.3
	10～29人	51.5
	30～99人	48.7
	100～300人	47.4
業種別	製造業 計	57.2
	非製造業計	49.8

4. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者（平成28年3月卒）の採用充足状況について [表8]

新規学卒者（平成28年3月卒）の採用予定人数に対する実際の採用人数の充足率は、「高校卒・全体」85.4%（全国84.4%）、「大学卒・全体」93.0%（全国82.7%）で、平均採用人数は「高校卒・全体」2.0人（全国2.2人）、「大学卒・全体」2.0人（全国2.3人）であった。

なお、技術系は「高校卒」が83.3%（全国83.3%）、「大学卒」が88.6%（全国79.8%）に対して、事務系は技術系と比較して採用する事業所が少ないながらも、「高校卒」100%（全国89.7%）、「大学卒」100%（全国86.1%）と、全国と比較しても高い充足率であった。

業種別でみると、製造業では「金属・同製品製造業」の「大学卒・技術系」の充足率が33.3%、非製造業では「建設業」の「高校卒・技術系」が68.2%と低く、業種によっては採用が厳しい状況であった。

規模別でみると、「高校卒・全体」の充足率は「1～9人」が66.7%に対して、「100～300人」が93.8%となっており、依然、小規模事業所の採用状況は厳しいとかがえる。

平均採用人数については1名～2名程度の小規模な採用が続いているが、「情報通信業」の「大学卒・全体」では6.5人、「その他製造業」の高校卒・「全体」では4.5人と多く、また規模別では「100～300人」の「高校卒・全体」の平均採用人数は、「3.3人」であった。

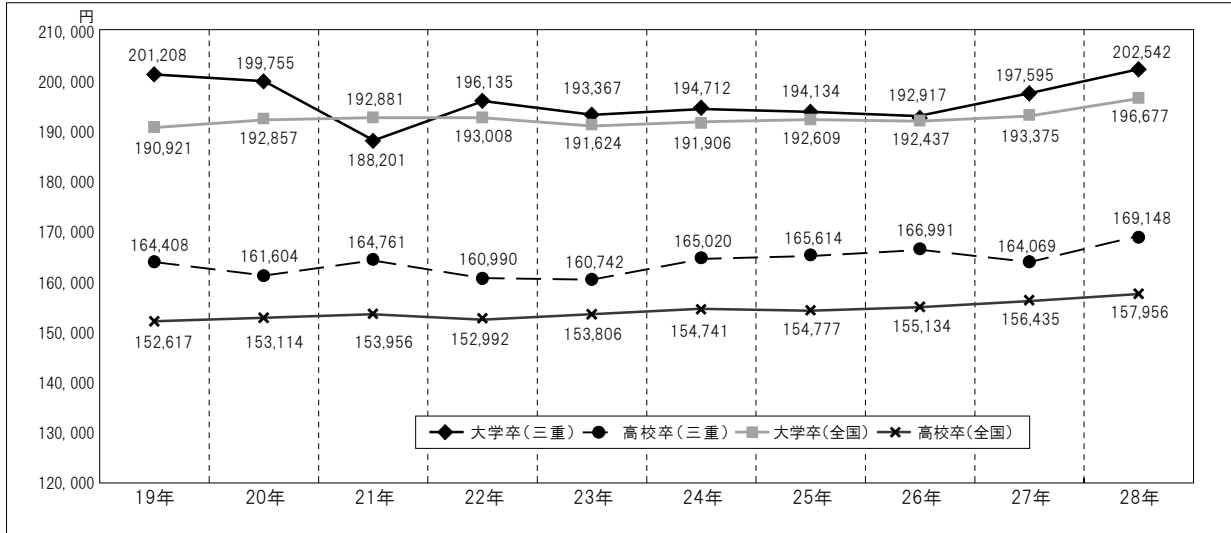
表8 新規学卒者の採用充足状況

区 分	高 校 卒									大 学 卒									
	全 体			技 術 系			事 務 系			全 体			技 術 系			事 務 系			
	事業所数	充足率 (%)	平均採用人数	事業所数	充足率 (%)	平均採用人数	事業所数	充足率 (%)	平均採用人数	事業所数	充足率 (%)	平均採用人数	事業所数	充足率 (%)	平均採用人数	事業所数	充足率 (%)	平均採用人数	
全 国	1,878	84.4	2.2	1,606	83.3	2.1	417	89.7	1.9	1,249	82.7	2.3	787	79.8	1.9	614	86.1	2.3	
三重県 計	41	85.4	2.0	33	83.3	2.1	10	100.0	1.2	27	93.0	2.0	15	88.6	2.1	17	100.0	1.3	
製 造 業	製造業 計	24	89.1	2.4	20	87.5	2.5	6	100.0	1.3	11	86.7	1.2	5	77.8	1.4	6	100.0	1.0
	食料品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	1.0	1	100.0	1.0	-	-	-
	繊維工業	1	100.0	3.0	1	100.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石	5	100.0	1.8	4	100.0	2.0	1	100.0	1.0	3	100.0	1.0	-	-	-	3	100.0	1.0
	化学工業	1	100.0	1.0	1	100.0	1.0	-	-	-	1	100.0	2.0	1	100.0	2.0	-	-	-
	金属・同製品	9	88.5	2.6	8	88.0	2.8	1	100.0	1.0	3	60.0	1.0	1	33.3	1.0	2	100.0	1.0
	機械器具	6	75.0	2.0	4	60.0	1.5	4	100.0	1.5	2	100.0	1.5	2	100.0	1.5	-	-	-
その他製造業	2	100.0	4.5	2	100.0	4.5	-	-	-	1	100.0	1.0	-	-	-	1	100.0	1.0	
非 製 造 業	非製造業 計	17	78.1	1.5	13	75.0	1.6	4	100.0	1.0	16	95.2	2.5	10	92.3	2.4	11	100.0	1.5
	情報通信業	1	100.0	2.0	1	100.0	2.0	-	-	-	2	92.9	6.5	2	92.3	6.0	1	100.0	1.0
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	100.0	1.0	-	-	-	1	100.0	1.0
	建設業	10	69.6	1.6	9	68.2	1.7	1	100.0	1.0	4	83.3	1.3	3	75.0	1.0	2	100.0	1.0
	卸売業	2	100.0	1.0	1	100.0	1.0	1	100.0	1.0	4	100.0	2.5	2	100.0	2.0	3	100.0	2.0
	小売業	2	100.0	1.0	1	100.0	1.0	1	100.0	1.0	1	100.0	2.0	1	100.0	1.0	1	100.0	1.0
規 模 別	サービス業	2	100.0	1.5	1	100.0	2.0	1	100.0	1.0	4	100.0	2.3	2	100.0	2.0	3	100.0	1.7
	1～9人	2	66.7	2.0	2	66.7	2.0	-	-	-	1	100.0	1.0	-	-	-	1	100.0	1.0
	10～29人	11	88.9	1.5	7	85.7	1.7	4	100.0	1.0	3	100.0	1.3	1	100.0	1.0	3	100.0	1.0
	30～99人	19	80.0	1.7	15	77.8	1.9	4	100.0	1.0	15	88.5	1.5	8	80.0	1.5	8	100.0	1.4
100～300人	9	93.8	3.3	9	92.9	2.9	2	100.0	2.0	8	96.2	3.1	6	94.7	3.0	5	100.0	1.4	

(2) 新規学卒者の初任給 [図8]

新規学卒者の初任給（通勤手当を除いた所定内賃金総額（税込額））について、高校卒が169,148円（前年度164,069円、全国157,956円）、大学卒が202,542円（前年度197,595円、全国196,677円）となっている。高校卒は前年度より5,079円高くなり、全国より11,192円高い。大学卒は、前年度より4,947円高く、2年続けての増加となり、全国より5,865円高い。

図8 新規学卒者の初任給

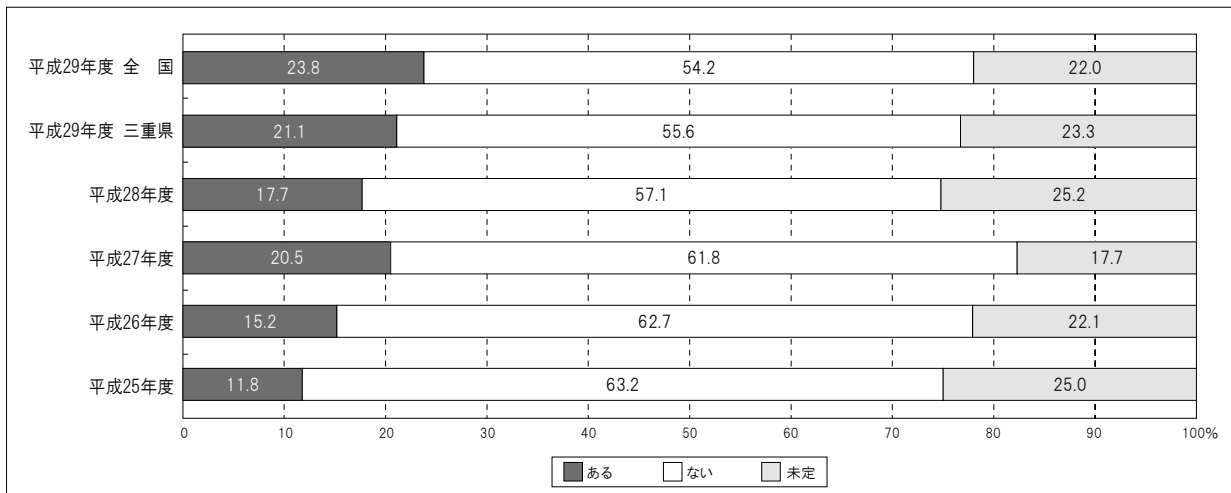


(3) 新規学卒者の採用計画の有無について [図9]

平成29年度の新規学卒者（平成29年3月卒）の採用計画については、調査時点（平成28年7月1日）で、「ある」とするのが21.1%（前年度17.7%、前々年度20.5%、全国23.8%）、「ない」が55.6%（前年度57.1%、前々年度61.8%、全国54.2%）、「未定」が23.3%（前年度25.2%、前々年度17.7%、全国22.0%）となっており、採用計画が「ある」と回答した事業所は前年度より3.4ポイント増加した。

また、採用計画があるとする119事業所（前年度88事業所）の中で、「高校卒」を採用する事業所が84事業所（前年度64事業所）、「大学卒」を採用する事業所が49事業所（前年度39事業所）となっている。なお、採用計画人数では、「高校卒」が1社平均1.9人（前年度2.1人、全国2.4人）、「大学卒」が2.0人（前年度2.0人、全国2.4人）である。前年度に比べて「高校卒」が0.2人の減少、「大学卒」は変化なく、採用計画がある事業所は増加しているものの、採用率は若干減少している結果となった。

図9 新規学卒者の採用計画の有無



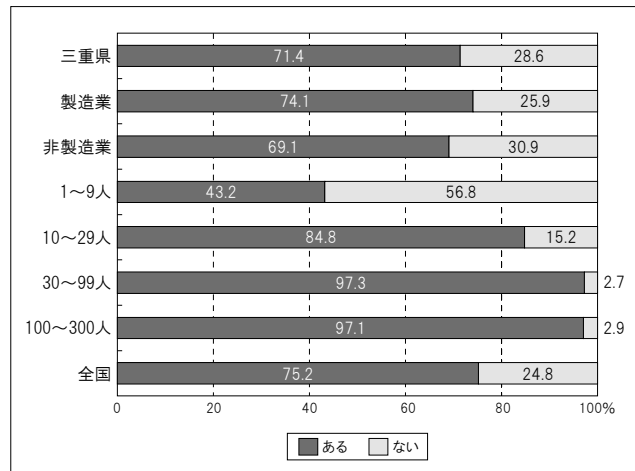
5. 従業員の採用方法について

(1) 正社員の採用経験について [図10]

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用があったかという質問に対して「ある」と回答した事業所は、71.4%（製造業74.1%、非製造業69.1%）で、「ない」と回答した事業所は28.6%（製造業25.9%、非製造業30.9%）となり、約7割の事業所で正社員の採用経験があった。

なお、規模別でみると、事業規模が大きいほど正社員の採用経験の割合が高く、30人以上の規模では100%に近い比率で正社員の採用があった。

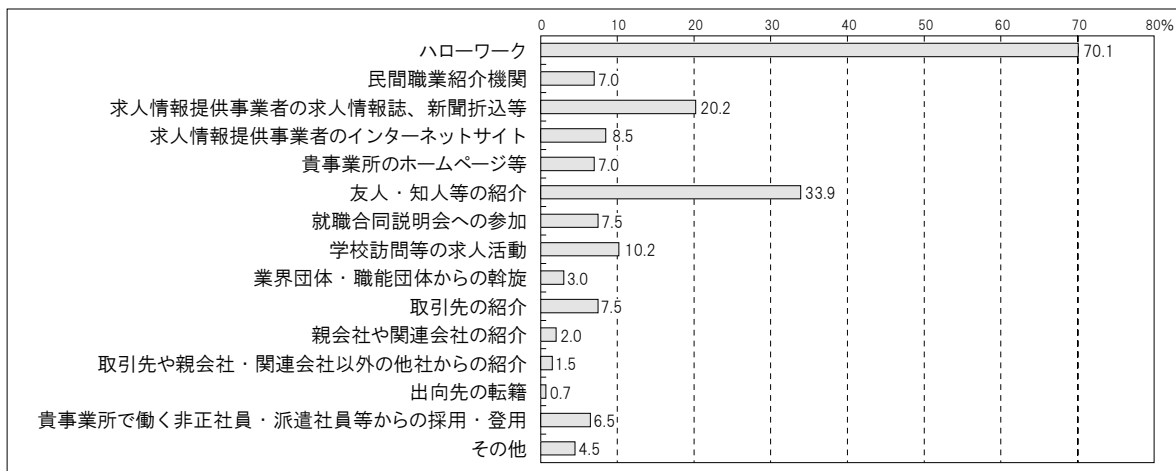
図10 正社員の採用経験



(2) 正社員の採用ルート [図11]

正社員の採用ルートとしては、「ハローワーク」と回答した事業所が70.1%と最も多く、次いで、「友人・知人等の紹介」が33.9%、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」が20.2%と続き、「ハローワーク」と回答した事業所が突出して多かった。

図11 正社員の採用ルート

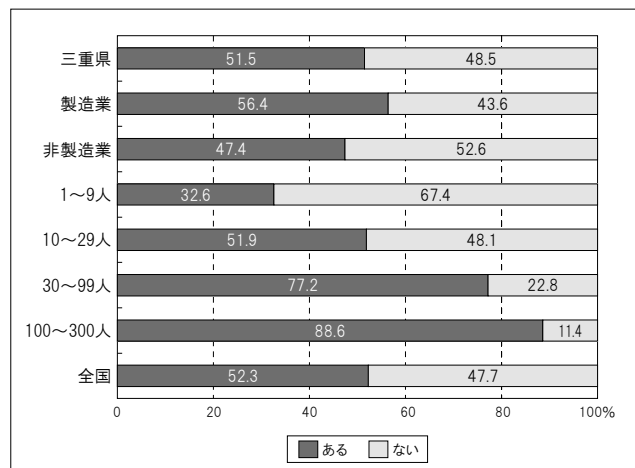


(3) 正社員以外の採用経験について [図12]

平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外（パートタイマー、嘱託、契約社員、その他）の採用があったかという質問に対しては「ある」と回答した事業所は、51.5%（製造業56.4%、非製造業47.4%）で、「ない」と回答した事業所は48.5%（製造業43.6%、非製造業52.6%）となり、約半数の事業所で正社員以外の採用経験があった。

なお、規模別でみると、事業規模が大きいほど正社員以外の採用経験がある割合が高くなっており、「100~300人」の規模では9割近い事業所が正社員以外の採用経験があると回答した。

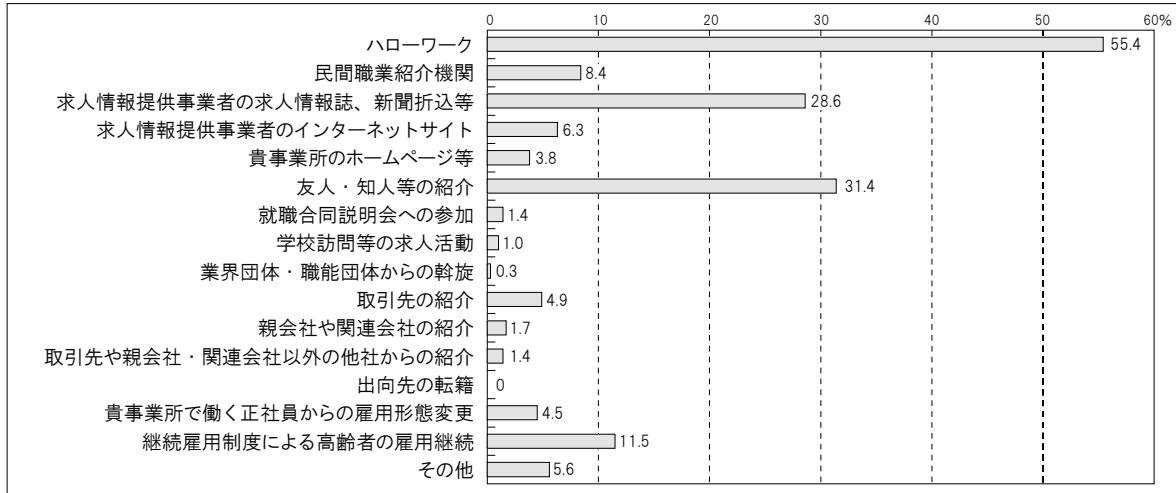
図12 正社員以外の採用経験



(4) 正社員以外の採用ルート [図13]

正社員以外の採用ルートとしては、「ハローワーク」と回答した事業所が55.4%と最も多く、次いで、「友人・知人等の紹介」が31.4%、「求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等」が28.6%と続いた。

図13 正社員以外の採用ルート



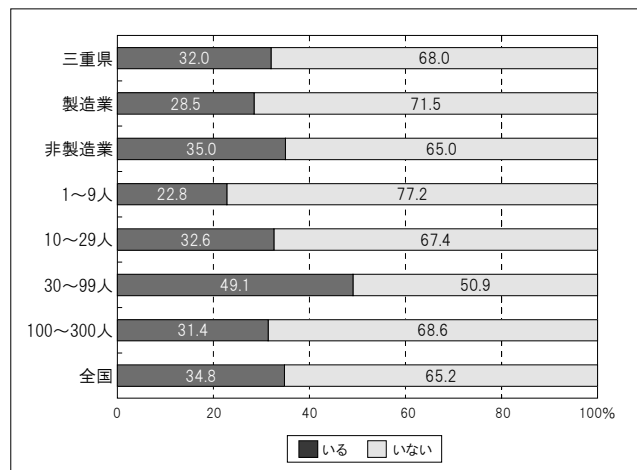
6. 女性管理職について

(1) 女性管理職の有無 [図14]

事業所において登用されている女性管理職が、「いる」と回答した事業所は、32.0%（製造業28.5%、非製造業35.0%）で、「いない」と回答した事業所は、68.0%（製造業71.5%、非製造業65.0%）となり、女性管理職が登用されている事業所は、約3割の結果となった。

全国でも、女性管理職が「いる」と回答した事業所は34.8%と、三重県と比較して2.8ポイント高かったが、三重県と同様に約3割の登用にとどまった。

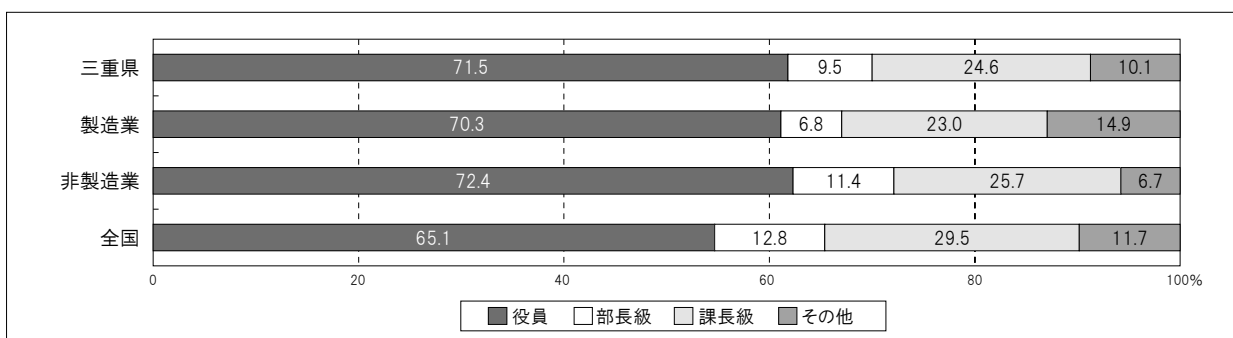
図14 女性管理職の有無



(2) 登用されている女性管理職 [図15]

登用されている女性管理職は、「役員」が71.5%と最も多く、次いで、「課長級」が24.6%となった。全国では、「役員」が65.1%、「課長級」が29.5%となり、全国と比較すると、女性管理職の中の「役員」の比率が全国と比べ、6.4ポイント高い結果となった。

図15 女性管理職の職階



(3) 女性管理職の人数 [表9]

女性管理職の人数をみると、平均値で「役員」1.23人、「部長級」1.18人、「課長級」1.18人、「その他」1.81人となっており、「その他」が若干多い。

全国では平均値で「役員」1.24人、「部長級」1.15人、「課長級」1.43人、「その他」1.99人となっており、小幅な差異であるが、「課長級」では全国より0.25人少なかった。

規模別にみても大きな差はなく、「役員」では事業規模「100～300人」の1.33人、「部長級」では「30～99人」の1.38人、「課長級」では「10～29人」、「30～99人」が同率の1.20人、「その他」では「10～29人」の3.00人が最も多かった。県内でも全国的にみても、中小企業における女性管理職の人数はまだ低い結果となった。

表9 女性管理職の人数

区 分	役員 (%)					平均値 (人)	部長級 (%)					平均値 (人)	
	1人	2人	3人	4人	5人以上		1人	2人	3人	4人	5人以上		
全 国	79.3	17.9	2.5	0.2	0.1	1.24	88.8	9.3	1.3	0.2	0.4	1.15	
三 重 県	78.1	21.1	0.8	0.0	0.0	1.23	88.2	5.9	5.9	0.0	0.0	1.18	
製 造 業	80.8	19.2	0.0	0.0	0.0	1.19	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00	
非 製 造 業	76.3	22.4	1.3	0.0	0.0	1.25	83.3	8.3	8.3	0.0	0.0	1.25	
規 模 別	1～9人	75.6	24.4	0.0	0.0	0.0	1.24	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00
	10～29人	77.1	20.8	2.1	0.0	0.0	1.25	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00
	30～99人	84.4	15.6	0.0	0.0	0.0	1.16	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	1.38
	100～300人	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	1.33	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00
区 分	課長級 (%)					平均値 (人)	その他 (%)					平均値 (人)	
	1人	2人	3人	4人	5人以上		1人	2人	3人	4人	5人以上		
全 国	74.7	17.2	4.7	1.5	1.9	1.43	56.3	22.4	10.0	4.0	7.4	1.99	
三 重 県	84.1	13.6	2.3	0.0	0.0	1.18	31.3	56.3	12.5	0.0	0.0	1.81	
製 造 業	88.2	11.8	0.0	0.0	0.0	1.12	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	1.80	
非 製 造 業	81.5	14.8	3.7	0.0	0.0	1.22	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	1.83	
規 模 別	1～9人	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.00	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	1.67
	10～29人	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	1.20	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	3.00
	30～99人	85.0	10.0	5.0	0.0	0.0	1.20	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	1.60
	100～300人	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	1.14	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	2.50

ワンポイントメモ



女性活躍推進法が施行されました!

● 基本原則 ●

平成27年8月28日に国会で成立、事業主行動計画の策定については、平成28年4月1日施行

*女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること。

*職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること。

*女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと。

◆事業主行動計画の策定等 (労働者が300人以下の民間事業主については努力義務)

*女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析

*上記の状況把握・分析を踏まえ、定量的目標や取組内容などを内容とする「事業主行動計画」の策定・公表等

*女性の活躍に関する情報の公表

7. 賃金改定について

(1) 賃金改定の実施状況について [図16]、[表10]

賃金改定の実施については、調査時点（平成28年7月1日）で「上げた」が41.0%（前年度41.4%、全国44.8%）で、賃金を上げた事業所が前年度よりも0.4ポイント低く、全国より3.8ポイント低かった。「7月以降引き上げる予定」と回答した事業所は8.3%（前年度7.2%、全国9.9%）で、前年度より1.1ポイント上昇し、「上げた」と回答した事業所と合わせると5割近い事業所が賃金の引き上げを実施、または予定していた。

また、賃金改定を「今年実施しない（凍結）」が23.0%（前年度19.8%、全国19.4%）で、前年度より3.2ポイント増加し、全国より3.6ポイント高い。

他方、「下げた」と回答した事業所は0.7%（前年度0.6%、全国0.8%）、「7月以降引き下げる予定」と回答した事業所は0.7%（前年度0.2%、全国0.4%）となっている。

[表10] の業種別をみると、製造業では「上げた」の回答が48.3%と最も高くなっており、回答事業所の少ない化学工業を除くと、特に「金属・同製品製造業」が63.6%と高い比率で賃金の引き上げを行っている。非製造業でも「上げた」が34.8%と最も高く、特に「卸売業」の48.0%が高い数値となっている。

図16 賃金改定の実施状況

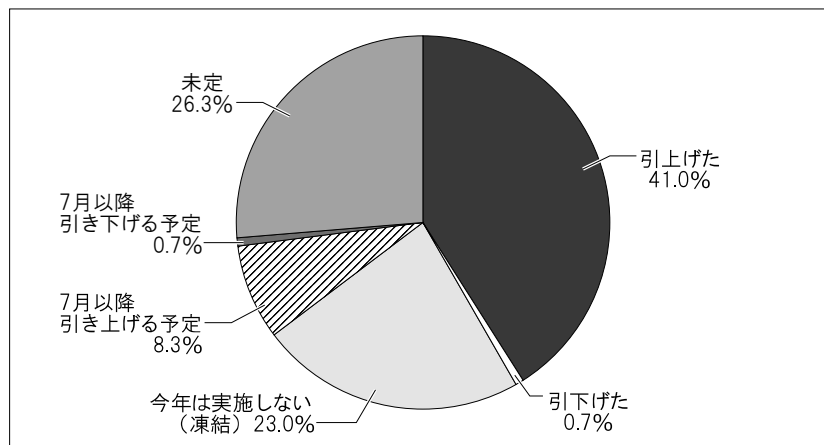


表10 賃金改定実施状況（業種別・規模別）

(%)

区分	上げた	下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
全 国	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7
三 重 県	41.0	0.7	23.0	8.3	0.7	26.3
製 造 業	48.3	0.4	20.7	5.4	0.8	24.5
食料品	48.6	0.0	20.0	0.0	0.0	31.4
繊維工業	15.0	0.0	30.0	5.0	5.0	45.0
木材・木製品	41.4	0.0	27.6	3.4	0.0	27.6
印刷・同関連	38.5	0.0	30.8	0.0	7.7	23.1
窯業・土石	34.9	0.0	34.9	9.3	0.0	20.9
化学工業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属・同製品	63.6	1.5	13.6	4.5	0.0	16.7
機械器具	62.1	0.0	10.3	13.8	0.0	13.8
その他製造業	42.9	0.0	9.5	4.8	0.0	42.9
非製造業	34.8	1.0	24.9	10.8	0.7	27.9
情報通信業	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
運輸業	20.5	0.0	48.7	10.3	2.6	17.9
建設業	36.5	1.7	20.9	10.4	0.0	30.4
卸売業	48.0	0.0	26.0	4.0	0.0	22.0
小売業	34.8	2.2	23.9	13.0	0.0	26.1
サービス業	29.4	0.0	17.6	13.7	2.0	37.3
規 模 別						
1～9人	22.9	1.8	33.0	4.8	1.3	36.1
10～29人	49.2	0.0	19.9	8.4	0.0	22.5
30～99人	56.1	0.0	11.4	14.0	0.9	17.5
100～300人	64.7	0.0	11.8	11.8	0.0	11.8

(2) 平均昇給額・昇給率（平均昇給・上昇 ※加重平均） [図17]、[図18]、[表11]

昇給を行った事業所の平均昇給額は5,521円（前年度5,767円、前々年度6,224円、全国5,465円）、昇給率は2.09%（前年度2.21%、前々年度2.42%、全国2.21%）となっており、前年度と比較して246円減少し、2年連続での減少となった。

[図18] の業種別平均昇給額をみると、回答事業所数の少ない「化学工業」と「情報通信業」を除くと、「木材・木製品製造業」の昇給額は9,940円で前年度（7,495円）より2,445円と大幅に高くなっているが、一方で約半数以上の業種が前年度より昇給額が減少しており、特に「印刷・同関連業」は4,325円と前年度（7,596円）より3,271円と大幅に減少している。

また [表11] の改定後の平均賃金をみると、昇給額が最も高いのが製造業では「木材・木製品製造業」の7,820円、非製造業では「建設業」の9,357円であった。

図17 平均昇給額と昇給率の推移（平均昇給・上昇 加重平均）

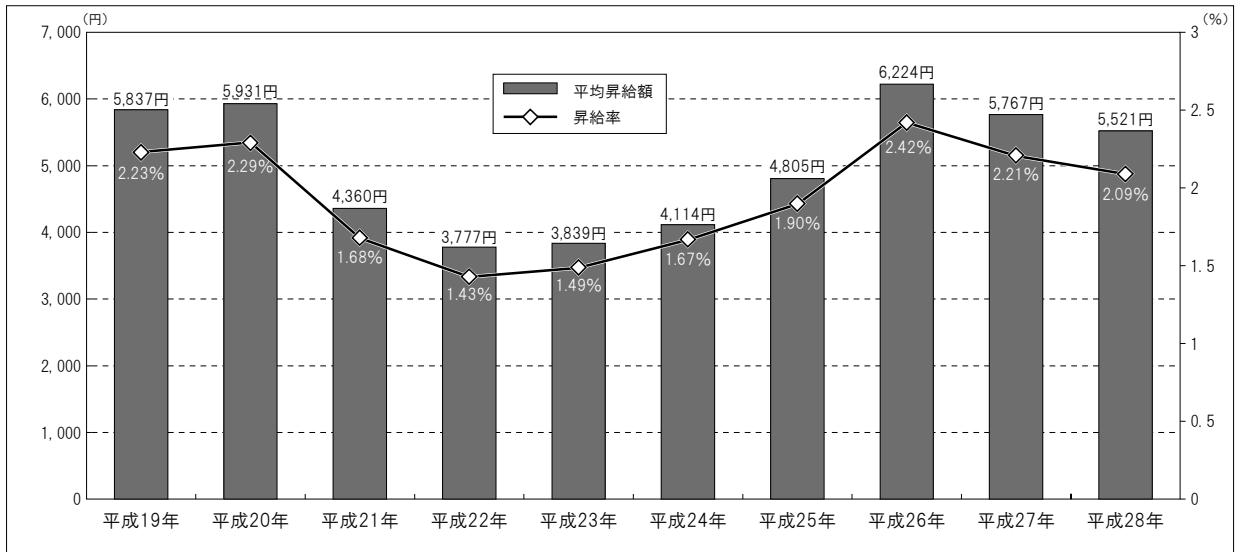


図18 業種別平均昇給額（平均昇給・上昇 加重平均）

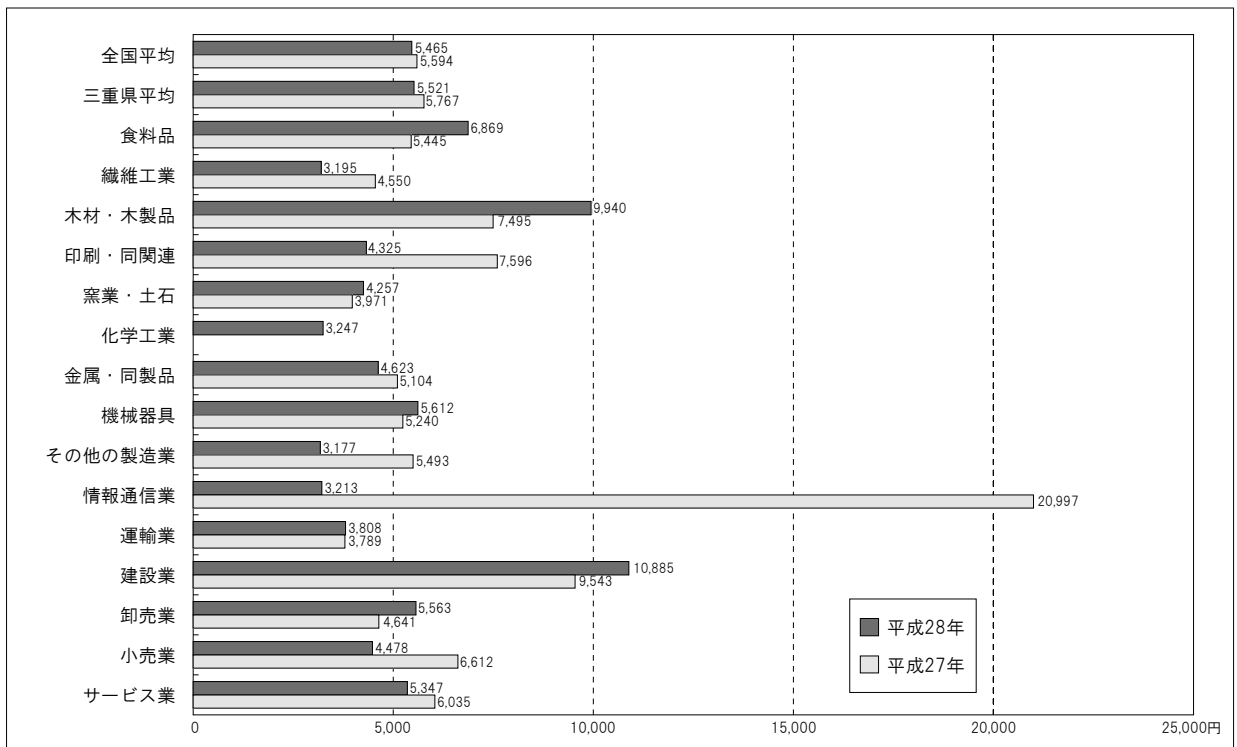


表11 改定後の平均賃金（引上げ・引下げ相殺）※加重平均

区 分	事業所数 (人)	対象者数 (円)	改定前賃金 (円)	改定後賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)	格差 (%)	
全 国	9,180	243,404	245,444	250,295	4,851	1.98	100.0	
三重県 計	244	5,408	265,724	270,599	4,875	1.83	100.5	
製 造 業	製造業 計	121	3,460	254,956	259,389	4,433	1.74	96.6
	食料品	15	182	256,800	263,066	6,266	2.44	126.3
	繊維工業	4	28	155,449	156,704	1,255	0.81	33.7
	木材・木製品	14	136	248,958	256,778	7,820	3.14	187.9
	印刷・同関連	5	159	267,780	271,969	4,189	1.56	112.0
	窯業・土石	17	359	276,385	279,847	3,462	1.25	80.5
	化学工業	5	221	304,648	307,895	3,247	1.07	72.5
	金属・同製品	37	1,681	243,823	248,323	4,500	1.85	90.8
	機械器具	15	331	269,688	275,300	5,612	2.08	119.9
	その他製造業	9	363	245,007	247,904	2,897	1.18	64.4
非 製 造 業	非製造業 計	123	1,948	284,851	290,510	5,659	1.99	108.7
	情報通信業	1	57	237,405	240,618	3,213	1.35	52.5
	運輸業	12	270	301,404	302,377	973	0.32	29.4
	建設業	50	671	303,292	312,649	9,357	3.09	144.2
	卸売業	26	479	272,837	277,610	4,773	1.75	90.9
	小売業	19	351	282,381	286,718	4,337	1.54	94.6
	サービス業	15	120	222,200	226,300	4,100	1.85	86.1
規 模 別	1～9人	76	309	247,530	250,280	2,750	1.11	56.3
	10～29人	93	1,269	265,238	270,264	5,026	1.89	94.2
	30～99人	58	2,068	273,963	279,208	5,245	1.91	105.2
	100～300人	17	1,762	259,594	264,299	4,705	1.81	104.7

$$\text{※加重平均} = \frac{\text{（各事業所の昇給額} \times \text{対象人数）の総和}}{\text{常用労働者の総和}}$$

（3）賃金改定の内容と決定要素（複数回答） [図19]、[図20]

賃金改定の内容については、※①「定期昇給」が56.4%（全国52.1%）で最も高く、次いで「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」が37.3%（全国37.8%）、※②「ベースアップ」が15.3%（全国14.2%）と続いている。また、賃金改定の決定要素としては、「企業の業績」が70.3%（全国66.4%）と約7割を超える事業所が業績に応じて賃金改定を実施していると回答した。次いで「労働力の確保・定着」が48.8%（全国50.5%）と続いており、回答事業所の多くが「企業の業績」・「労働力の確保・定着」を重視していることがうかがえる。

※①「定期昇給」とは、毎年一定の時期に制度として基本給が引き上げられること。

※②「ベースアップ」とは、賃金表の改定など従業員全体の平均賃金水準を引き上げることによる賃金上昇のこと。賃金の上昇率には個人業績などによる格差がない。

図19 賃金改定の内容

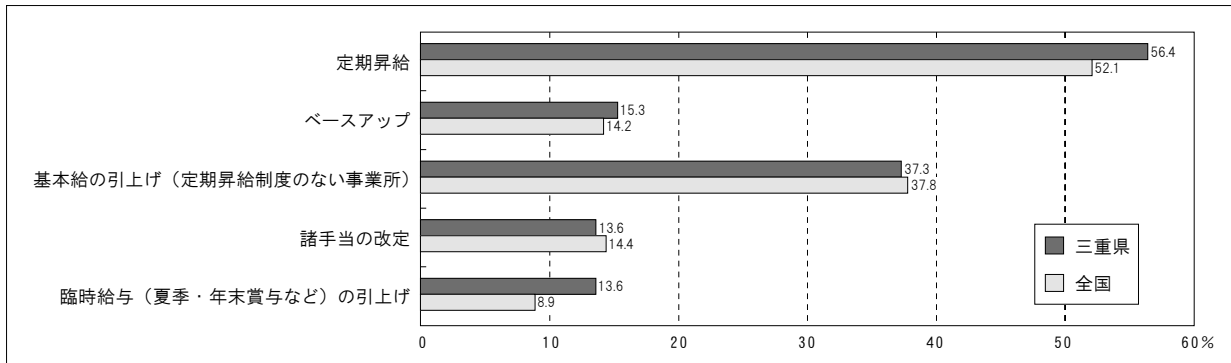
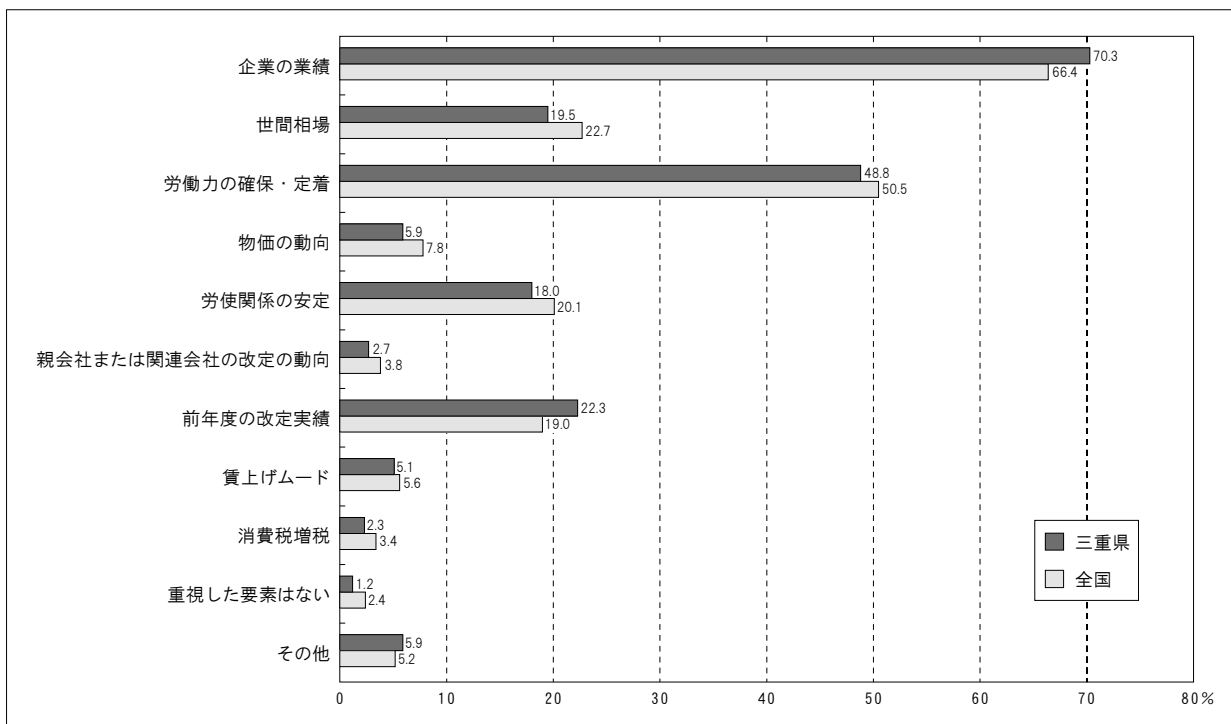


図20 賃金改定の決定要素



ワンポイントメモ



三重県内の最低賃金が更新されています！

時間額 795円 平成28年10月1日発効

24円UP ↗

※「三重県最低賃金」は県内の事業所で働くすべての労働者に適用されます。
臨時・パート・アルバイトなど雇用形態や年齢を問いません。

②平成29年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答え下さい。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入下さい。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問7) 従業員の採用方法についてお答え下さい。

①平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員の採用はありましたか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く非正社員・派遣社員等からの採用・登用 15. その他()

②平成23年4月から平成28年7月1日までに正社員以外(パートタイマー、嘱託、契約社員、その他)の採用はありましたか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない

※1. に○をした事業所は下記の②-1へ



②-1 どのようなルートを通じて採用しましたか。(該当するものすべてに○)

1. ハローワーク 2. 民間職業紹介機関 3. 求人情報提供事業者の求人情報誌、新聞折込等
4. 求人情報提供事業者のインターネットサイト 5. 貴事業所のホームページ等 6. 友人・知人等の紹介
7. 就職合同説明会への参加 8. 学校訪問等の求人活動 9. 業界団体・職能団体からの斡旋
10. 取引先の紹介 11. 親会社や関連会社の紹介 12. 取引先や親会社・関連会社以外の他社からの紹介
13. 出向者の転籍 14. 貴事業所で働く正社員からの雇用形態変更(継続雇用制度による高齢者を除く)
15. 継続雇用制度による高齢者の雇用継続 16. その他()

設問8) 女性の管理職についてお答え下さい。

①貴事業所では女性の管理職はいますか。(1つだけに○)

1. 女性の管理職がいる 2. 女性の管理職はいない

※1. に○をした事業所は下記の①-1へ



①-1 登用されている女性の管理職の人数についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 役員()人 2. 部長級()人 3. 課長級()人
4. その他(具体的に:)人

設問9) 賃金改定についてお答え下さい。

①平成28年1月1日から7月1日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

1. 上げた 2. 下げた 3. 今年は実施しない(凍結)
4. 7月以降引上げる予定 5. 7月以降引下げる予定 6. 未定

※1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1へ

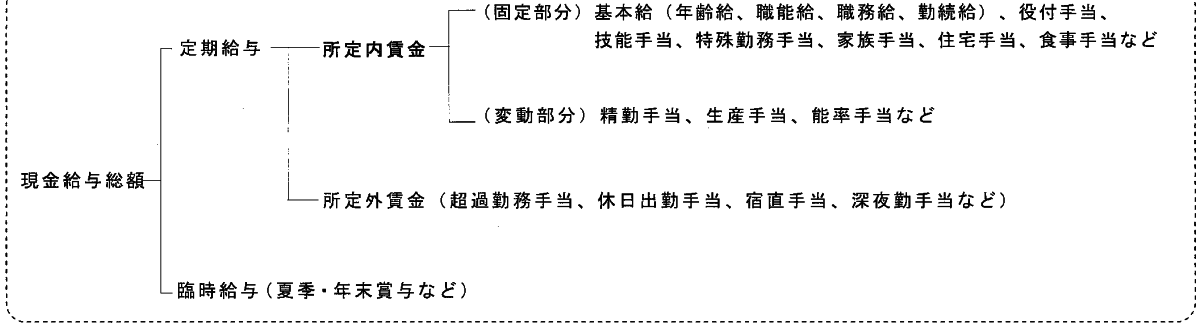


①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員1人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入下さい。ご記入の際は下記の〔注〕をご参考下さい。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員1人当たり(月額)		
	改定前の平均所定内賃金(A)	改定後の平均所定内賃金(B)	平均引上げ・引下げ額(C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1)「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。
 ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
 ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
 ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
 (2)対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
 (3)パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いて下さい。
 (4)臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
 (5)「所定内賃金」については、下表を参考して下さい。

賃金分類表



※1. または4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた(7月以降引上げ予定)事業所のみお答え下さい。



②賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答え下さい。(該当するものすべてに○)

1. 定期昇給 2. ベースアップ 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所)
4. 諸手当の改定 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ

- 〔注〕(1)「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。
 また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。
 (2)「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

1. 企業の業績 2. 世間相場 3. 労働力の確保・定着 4. 物価の動向 5. 労使関係の安定
6. 親会社又は関連会社の改定の動向 7. 前年度の改定実績 8. 賃上げムード 9. 消費税増税
10. 重視した要素はない 11. その他()

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかもう一度お確かめのうえ、7月11日までにご返送下さい。



三重県中小企業団体中央会

〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6階
TEL 059-228-5195 FAX 059-228-5197
URL <http://cnis.chuokai-mie.or.jp/>
E-mail webmaster@chuokai-mie.or.jp